

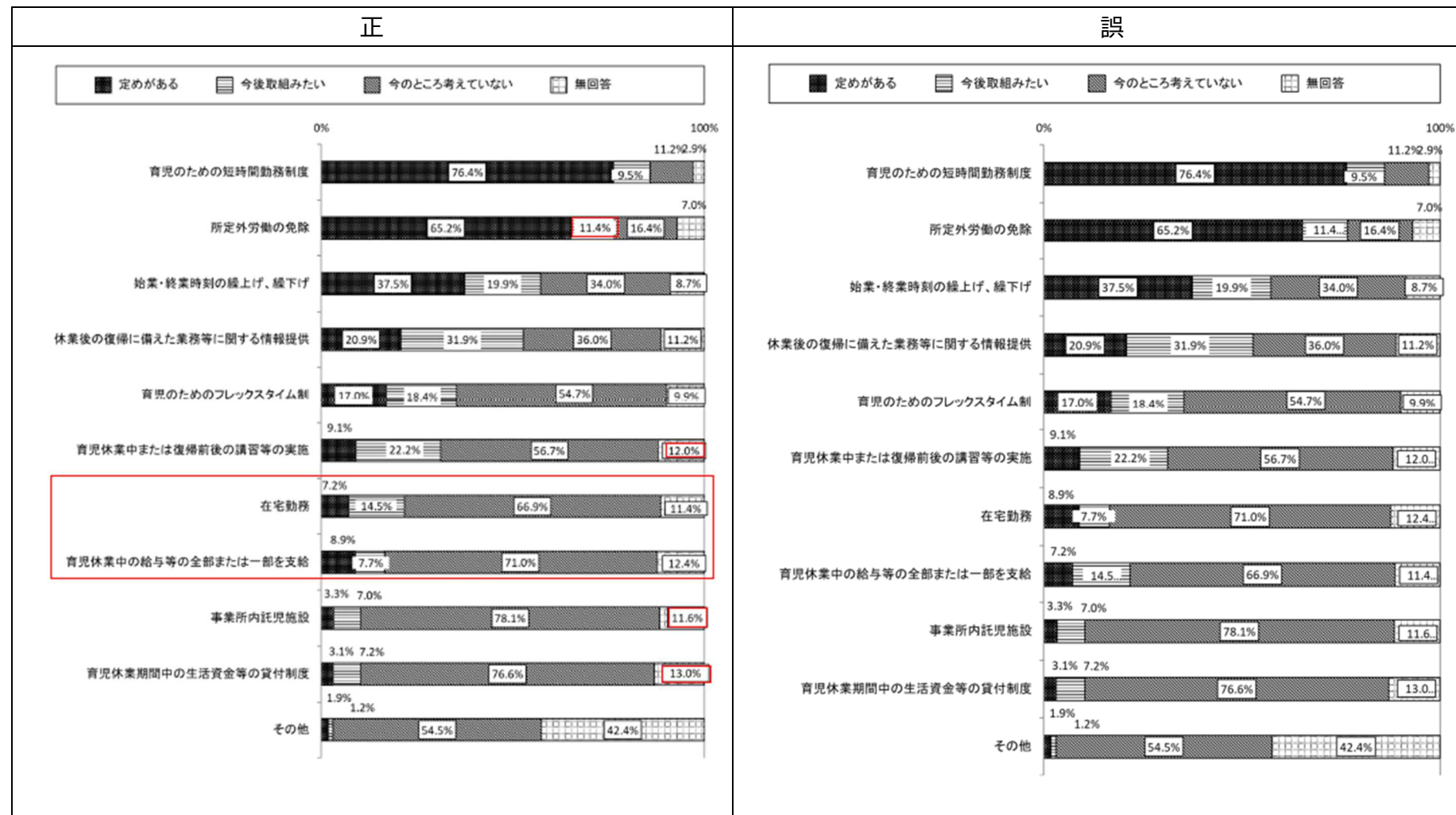
P12. (7) 年間休日総数 【設問07】

正											誤										
	有効回答 事業所数	69日 以下	70日 ～ 79日	80日 ～ 89日	90日 ～ 99日	100日 ～ 109日	110日 ～ 119日	120日 ～ 129日	130日 以上	計		有効回答 事業所数	69日 以下	70日 ～ 79日	80日 ～ 89日	90日 ～ 99日	100日 ～ 109日	110日 ～ 119日	120日 ～ 129日	130日 以上	計
全体	452	0.9%	2.0%	3.1%	4.6%	22.8%	26.3%	37.2%	3.1%	100.0%	全体	452	0.9%	2.0%	3.1%	4.6%	22.8%	26.3%	37.2%	3.1%	100.0%
10～29人	128	0.0%	3.9%	5.5%	10.9%	18.8%	19.5%	35.2%	6.3%	100.0%	10～29人	128	3.9%	5.5%	10.9%	18.8%	19.5%	35.2%	6.3%	4.0%	100.0%
30～49人	56	0.0%	0.0%	8.9%	7.1%	26.8%	12.5%	42.9%	1.8%	100.0%	30～49人	56	0.0%	0.0%	8.9%	7.1%	26.8%	12.5%	42.9%	1.8%	100.0%
50～99人	54	3.7%	0.0%	1.9%	1.9%	38.9%	31.5%	20.4%	1.9%	100.0%	50～99人	54	3.7%	0.0%	1.9%	1.9%	38.9%	31.5%	20.4%	1.9%	100.0%
100～299人	86	0.0%	2.3%	1.2%	2.3%	25.6%	33.7%	34.9%	0.0%	100.0%	100～299人	86	0.0%	2.3%	1.2%	2.3%	25.6%	33.7%	34.9%	0.0%	100.0%
300～999人	56	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	35.7%	41.1%	0.0%	100.0%	300～999人	56	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.2%	35.7%	41.1%	0.0%	100.0%
1,000人以上	63	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	31.7%	50.8%	6.3%	100.0%	1,000人以上	63	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	31.7%	50.8%	6.3%	100.0%
建設業	25	0.0%	0.0%	12.0%	28.0%	12.0%	24.0%	20.0%	4.0%	100.0%	建設業	25	0.0%	0.0%	12.0%	28.0%	12.0%	24.0%	20.0%	4.0%	100.0%
製造業	102	1.0%	0.0%	1.0%	3.9%	17.6%	20.6%	53.9%	2.0%	100.0%	製造業	102	1.0%	0.0%	1.0%	3.9%	17.6%	20.6%	53.9%	2.0%	100.0%
運輸・通信業	45	0.0%	2.2%	6.7%	0.0%	31.1%	24.4%	31.1%	4.4%	100.0%	運輸・通信業	45	0.0%	2.2%	6.7%	0.0%	31.1%	24.4%	31.1%	4.4%	100.0%
卸売・小売業	76	2.6%	5.3%	2.6%	2.6%	26.3%	31.6%	27.6%	1.3%	100.0%	卸売・小売業	76	2.6%	5.3%	2.6%	2.6%	26.3%	31.6%	27.6%	1.3%	100.0%
金融・保険業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%	金融・保険業	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	60.0%	10.0%	100.0%
飲食サービス・宿泊業	21	0.0%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	33.3%	23.8%	0.0%	100.0%	飲食サービス・宿泊業	21	0.0%	9.5%	4.8%	14.3%	14.3%	33.3%	23.8%	0.0%	100.0%
医療・福祉	103	0.0%	1.9%	1.0%	1.0%	29.1%	31.1%	31.1%	4.9%	100.0%	医療・福祉	103	0.0%	1.9%	1.0%	1.0%	29.1%	31.1%	31.1%	4.9%	100.0%
教育・学習支援業	14	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	21.4%	42.9%	7.1%	100.0%	教育・学習支援業	14	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	21.4%	42.9%	7.1%	5.3%	100.0%
サービス業	56	1.8%	0.0%	5.4%	7.1%	19.6%	21.4%	42.9%	1.8%	100.0%	サービス業	56	1.8%	0.0%	5.4%	7.1%	19.6%	21.4%	42.9%	1.8%	100.0%
労働組合がある	119	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	14.3%	38.7%	42.0%	2.5%	100.0%	労働組合がある	119	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	14.3%	38.7%	42.0%	2.5%	100.0%
労働組合がない	329	0.9%	2.4%	4.3%	6.1%	26.1%	21.9%	35.6%	2.7%	100.0%	労働組合がない	329	0.9%	2.4%	4.3%	6.1%	26.1%	21.9%	35.6%	2.7%	100.0%

P20. (15) 過去1年間（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の出産における育児休業取得状況【設問15】

正					誤				
	女性		男性			女性		男性	
	出産した 女性労働者数	育児取得者の 割合	配偶者が 出産した 男性労働者数	育児取得者の 割合		出産した 女性労働者数	育児取得者の 割合	配偶者が 出産した 男性労働者数	育児取得者の 割合
全体	394	99.0%	406	52.0%	全体	394	99.0%	211	52.0%
30人以上*	326	99.1%	333	55.6%	30人以上*	326	99.1%	185	55.6%
10～29人	29	96.6%	34	35.3%	10～29人	29	96.6%	12	35.3%
30～49人	17	100.0%	23	39.1%	30～49人	17	100.0%	9	39.1%
50～99人	42	97.6%	24	66.7%	50～99人	42	97.6%	16	66.7%
100～299人	52	100.0%	54	37.0%	100～299人	52	100.0%	20	37.0%
300～999人	67	100.0%	70	64.3%	300～999人	67	100.0%	45	64.3%
1,000人以上	187	98.9%	201	54.2%	1,000人以上	187	98.9%	109	54.2%
建設業	5	100.0%	12	25.0%	建設業	5	100.0%	3	25.0%
製造業	111	100.0%	157	40.8%	製造業	111	100.0%	64	40.8%
運輸・通信業	8	87.5%	47	31.9%	運輸・通信業	8	87.5%	15	31.9%
卸売・小売業	107	97.2%	94	78.7%	卸売・小売業	107	97.2%	74	78.7%
金融・保険業	16	100.0%	5	0.0%	金融・保険業	16	100.0%	0	0.0%
飲食サービス・宿泊業	3	100.0%	3	33.3%	飲食サービス・宿泊業	3	100.0%	1	33.3%
医療・福祉	118	100.0%	48	68.8%	医療・福祉	118	100.0%	33	68.8%
教育・学習支援業	8	100.0%	13	61.5%	教育・学習支援業	8	100.0%	8	61.5%
サービス業	18	100.0%	27	48.1%	サービス業	18	100.0%	13	48.1%
労働組合がある	238	99.2%	259	54.4%	労働組合がある	238	99.2%	141	54.4%
労働組合がない	156	98.7%	146	47.3%	労働組合がない	156	98.7%	69	47.3%

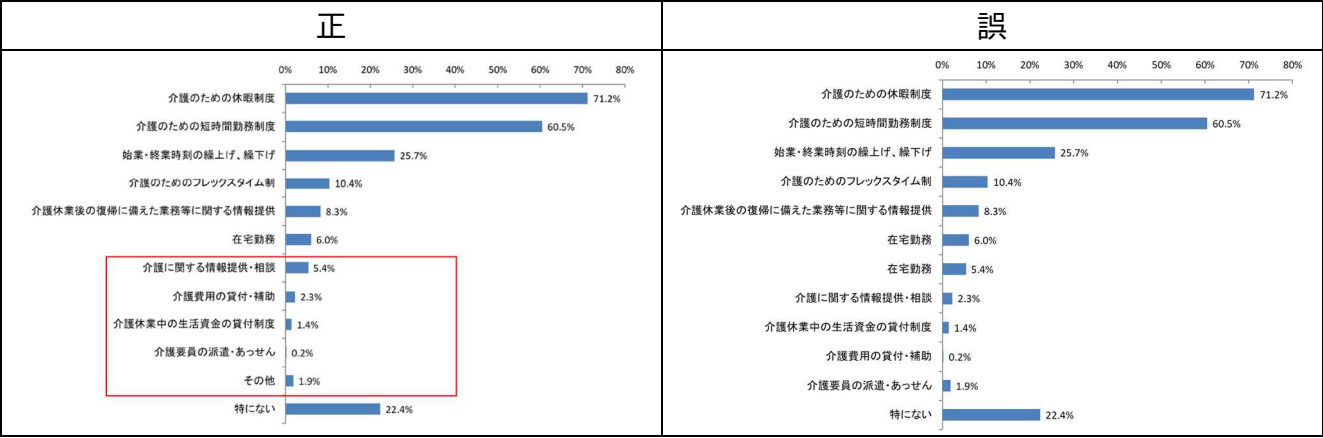
P24. (17) 育児のために就業規則等で定めている制度 【設問17】



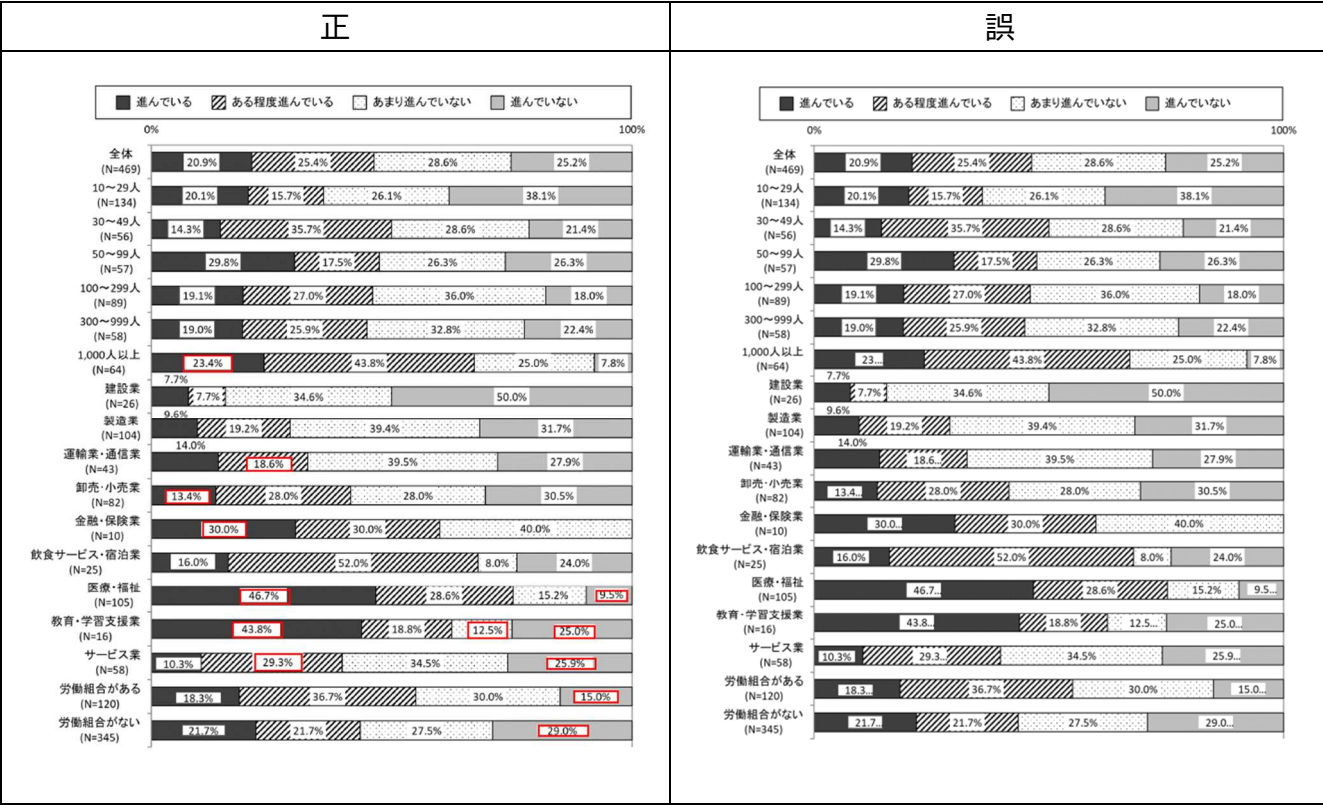
P26. (18) 育児のための短時間勤務制度等の最長取得期間 【設問18】

正	誤																																																																																																		
(17)で育児のために就業規則等で定めている制度（下記の6つ）が「ある」とした事業所において、それぞれの最長取得期間は「所定外労働の免除」、「育児のための短時間勤務制度」、および「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」については、子どもが「満3歳に達するまで」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。また、「育児のためのフレックスタイム制」および「在宅勤務」は「左記を超える期間」と回答した事業所の割合が最も高く、「事業所内託児所託児施設」については「<u>小学校就学の始期に達するまで</u>」と回答した事業所の割合が高くなっている。	(17)で育児のために就業規則等で定めている制度（下記の6つ）が「ある」とした事業所において、それぞれの最長取得期間は「所定外労働の免除」、「育児のための短時間勤務制度」、および「始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ」については、子どもが「満3歳に達するまで」と回答した事業所の割合が最も高くなっている。また、「育児のためのフレックスタイム制」および「在宅勤務」は「左記を超える期間」と回答した事業所の割合が最も高く、「事業所内託児所託児施設」については「<u>満1歳に達するまで</u>」と回答した事業所の割合が高くなっている。																																																																																																		
□ 満1歳に達するまで ▨ 満3歳に達するまで ■ 小学校就学の始期に達するまで □ 満1歳を超え満3歳未満 ■ 満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで □ 左記を超える期間 <table><tr><th>制度</th><th>満1歳に達するまで</th><th>満1歳を超え満3歳未満</th><th>満3歳に達するまで</th><th>満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで</th><th>小学校就学の始期に達するまで</th><th>左記を超える期間</th></tr><tr><td>所定外労働の免除 (N=315)</td><td>12.2%</td><td>8.9%</td><td>39.5%</td><td>6.3%</td><td>22.0%</td><td>11.2%</td></tr><tr><td>育児のための短時間勤務制度 (N=369)</td><td>13.3%</td><td>10.5%</td><td>37.6%</td><td>3.7%</td><td>14.1%</td><td>20.9%</td></tr><tr><td>始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)</td><td>17.0%</td><td>9.7%</td><td>26.1%</td><td>5.1%</td><td>18.8%</td><td>23.3%</td></tr><tr><td>育児のためのフレックスタイム制 (N=82)</td><td>27.6%</td><td>11.8%</td><td>14.5%</td><td>6.6%</td><td>9.2%</td><td>30.3%</td></tr><tr><td>事業所内託児所託児施設 (N=16)</td><td>21.4%</td><td>7.1%</td><td>14.3%</td><td>7.1%</td><td>35.7%</td><td>14.3%</td></tr><tr><td>在宅勤務 (N=35)</td><td>18.2%</td><td>12.1%</td><td>3.0%</td><td>66.7%</td><td></td><td></td></tr></table>	制度	満1歳に達するまで	満1歳を超え満3歳未満	満3歳に達するまで	満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで	小学校就学の始期に達するまで	左記を超える期間	所定外労働の免除 (N=315)	12.2%	8.9%	39.5%	6.3%	22.0%	11.2%	育児のための短時間勤務制度 (N=369)	13.3%	10.5%	37.6%	3.7%	14.1%	20.9%	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)	17.0%	9.7%	26.1%	5.1%	18.8%	23.3%	育児のためのフレックスタイム制 (N=82)	27.6%	11.8%	14.5%	6.6%	9.2%	30.3%	事業所内託児所託児施設 (N=16)	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	35.7%	14.3%	在宅勤務 (N=35)	18.2%	12.1%	3.0%	66.7%			□ 満1歳に達するまで ▨ 満3歳に達するまで ■ 小学校就学の始期に達するまで □ 満1歳を超え満3歳未満 ■ 満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで □ 左記を超える期間 <table><tr><th>制度</th><th>満1歳に達するまで</th><th>満1歳を超え満3歳未満</th><th>満3歳に達するまで</th><th>満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで</th><th>小学校就学の始期に達するまで</th><th>左記を超える期間</th></tr><tr><td>所定外労働の免除 (N=315)</td><td>12.2%</td><td>8.9%</td><td>39.5%</td><td>6.3%</td><td>22.0%</td><td>11.2%</td></tr><tr><td>育児のための短時間勤務制度 (N=369)</td><td>13.3%</td><td>10.5%</td><td>37.6%</td><td>3.7%</td><td>14.1%</td><td>20.9%</td></tr><tr><td>始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)</td><td>17.0%</td><td>9.7%</td><td>26.1%</td><td>5.1%</td><td>18.8%</td><td>23.3%</td></tr><tr><td>育児のためのフレックスタイム制 (N=82)</td><td>27.6%</td><td>11.8%</td><td>14.5%</td><td>6.6%</td><td>9.2%</td><td>30.3%</td></tr><tr><td>事業所内託児所託児施設 (N=16)</td><td>21.4%</td><td>7.1%</td><td>14.3%</td><td>7.1%</td><td>35.7%</td><td>14.3%</td></tr><tr><td>在宅勤務 (N=35)</td><td>18.2%</td><td>12.1%</td><td>3.0%</td><td>66.7%</td><td></td><td></td></tr></table>	制度	満1歳に達するまで	満1歳を超え満3歳未満	満3歳に達するまで	満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで	小学校就学の始期に達するまで	左記を超える期間	所定外労働の免除 (N=315)	12.2%	8.9%	39.5%	6.3%	22.0%	11.2%	育児のための短時間勤務制度 (N=369)	13.3%	10.5%	37.6%	3.7%	14.1%	20.9%	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)	17.0%	9.7%	26.1%	5.1%	18.8%	23.3%	育児のためのフレックスタイム制 (N=82)	27.6%	11.8%	14.5%	6.6%	9.2%	30.3%	事業所内託児所託児施設 (N=16)	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	35.7%	14.3%	在宅勤務 (N=35)	18.2%	12.1%	3.0%	66.7%		
制度	満1歳に達するまで	満1歳を超え満3歳未満	満3歳に達するまで	満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで	小学校就学の始期に達するまで	左記を超える期間																																																																																													
所定外労働の免除 (N=315)	12.2%	8.9%	39.5%	6.3%	22.0%	11.2%																																																																																													
育児のための短時間勤務制度 (N=369)	13.3%	10.5%	37.6%	3.7%	14.1%	20.9%																																																																																													
始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)	17.0%	9.7%	26.1%	5.1%	18.8%	23.3%																																																																																													
育児のためのフレックスタイム制 (N=82)	27.6%	11.8%	14.5%	6.6%	9.2%	30.3%																																																																																													
事業所内託児所託児施設 (N=16)	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	35.7%	14.3%																																																																																													
在宅勤務 (N=35)	18.2%	12.1%	3.0%	66.7%																																																																																															
制度	満1歳に達するまで	満1歳を超え満3歳未満	満3歳に達するまで	満3歳を超え小学校就学前の一定年齢に達するまで	小学校就学の始期に達するまで	左記を超える期間																																																																																													
所定外労働の免除 (N=315)	12.2%	8.9%	39.5%	6.3%	22.0%	11.2%																																																																																													
育児のための短時間勤務制度 (N=369)	13.3%	10.5%	37.6%	3.7%	14.1%	20.9%																																																																																													
始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ (N=181)	17.0%	9.7%	26.1%	5.1%	18.8%	23.3%																																																																																													
育児のためのフレックスタイム制 (N=82)	27.6%	11.8%	14.5%	6.6%	9.2%	30.3%																																																																																													
事業所内託児所託児施設 (N=16)	21.4%	7.1%	14.3%	7.1%	35.7%	14.3%																																																																																													
在宅勤務 (N=35)	18.2%	12.1%	3.0%	66.7%																																																																																															

P31. (22) 介護のために就業規則等で定めている制度 【設問 2 2】



P33. (24) 女性の管理職登用の状況 【設問 2 5】



P37. (28) 雇用形態の転換制度 【設問29】

正	誤
非正規社員から正規社員への転換制度については、制度がある事業所の割合は <u>58.0%</u> 、実際例がある事業所の割合は 73.2%となっている。正規社員から非正規社員への転換制度については、制度がある事業所の割合は <u>38.0%</u> 、実際例がある事業所の割合は 54.3%となっている。	非正規社員から正規社員への転換制度については、制度がある事業所の割合は 48.7%、実際例がある事業所の割合は 73.2%となっている。正規社員から非正規社員への転換制度については、制度がある事業所の割合は <u>28.7%</u> 、実際例がある事業所の割合は 54.3%となっている。

P40. (30) 「多様な正規社員」制度 【設問31】

	有効回答 事業所数	勤務地限定の正規 社員制度がある	職務限定の正規社 員制度がある	勤務時間限定の正 規社員制度(短時 間正規社員制度) がある	あてはまる 制度はない
全体	474	18.4%	9.9%	7.8%	75.7%
10～29人	144	6.3%	6.9%	5.6%	84.7%
30～49人	51	13.7%	3.9%	9.8%	90.2%
50～99人	56	8.9%	3.6%	5.4%	89.3%
100～299人	89	15.7%	13.5%	7.9%	76.4%
300～999人	58	25.9%	13.8%	6.9%	63.8%
1,000人以上	65	56.9%	20.0%	13.8%	38.5%
建設業	26	15.4%	11.5%	0.0%	84.6%
製造業	103	14.6%	6.8%	7.8%	78.6%
運輸・通信業	44	22.7%	13.6%	11.4%	68.2%
卸売・小売業	84	21.4%	7.1%	4.8%	76.2%
金融・保険業	10	30.0%	50.0%	0.0%	50.0%
飲食サービス・宿泊業	26	57.7%	19.2%	23.1%	42.3%
医療・福祉	108	10.2%	8.3%	11.1%	81.5%
教育・学習支援業	16	6.3%	12.5%	6.3%	81.3%
サービス業	57	17.5%	7.0%	1.8%	78.9%
労働組合がある	121	37.2%	20.7%	9.9%	55.4%
労働組合がない	349	12.0%	6.3%	6.9%	82.8%

	有効回答 事業所数	勤務地限定の正規 社員制度がある	職務限定の正規社 員制度がある	勤務時間限定の正 規社員制度(短時 間正規社員制度) がある	あてはまる 制度はない
全体	474	18.4%	9.9%	7.8%	75.7%
10～29人	144	6.3%	6.9%	5.6%	84.7%
30～49人	51	13.7%	3.9%	9.8%	90.2%
50～99人	56	8.9%	3.6%	5.4%	89.3%
100～299人	89	15.7%	13.5%	7.9%	76.4%
300～999人	58	25.9%	13.8%	6.9%	63.8%
1,000人以上	65	56.9%	20.0%	13.8%	38.5%
建設業	26	15.4%	11.5%	0.0%	84.6%
製造業	103	14.6%	6.8%	7.8%	78.6%
運輸・通信業	44	22.7%	13.6%	11.4%	68.2%
卸売・小売業	84	21.4%	7.1%	4.8%	76.2%
金融・保険業	10	30.0%	50.0%	0.0%	50.0%
飲食サービス・宿泊業	26	57.7%	19.2%	23.1%	42.3%
医療・福祉	108	10.2%	8.3%	11.1%	81.5%
教育・学習支援業	16	6.3%	12.5%	6.3%	81.3%
サービス業	57	17.5%	7.0%	1.8%	78.9%
労働組合がある	114	39.5%	21.9%	10.5%	58.8%
労働組合がない	403	10.4%	5.5%	6.0%	71.7%

P42. (32) テレワークの導入 【設問33】

正	誤
図 29 テレワークの導入について（複数回答・全体 N=470）	図 29 テレワークの導入について（複数回答・全体 N=523）

P45. (35) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組み 【設問36】

正	誤																																																																																																														
ワーク・ライフ・バランスに関して実施している取組みについては、「年次有給休暇取得促進」が 71.2%と最も高く、次いで「労働時間削減の取組み」が 58.0%となっている。現在は実施していないが、今後実施したい取組みについては、「従業員の心身の健康支援」が 25.9%と最も高く、次いで「<u>従業員の地域活動支援</u>」が 25.3%となっている。	ワーク・ライフ・バランスに関して実施している取組みについては、「年次有給休暇取得促進」が 71.2%と最も高く、次いで「労働時間削減の取組み」が 58.0%となっている。現在は実施していないが、今後実施したい取組みについては、「従業員の心身の健康支援」が 25.9%と最も高く、次いで「<u>在宅勤務などの多様な働き方支援</u>」が 25.3%となっている。																																																																																																														
<table><tr><th>取組み</th><th>実施している</th><th>今後実施したい</th><th>今のところ考えていない</th><th>無回答</th></tr><tr><td>年次有給休暇取得促進</td><td>71.2%</td><td>17.0%</td><td>8.3%</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>労働時間削減の取組み</td><td>58.0%</td><td>19.9%</td><td>17.4%</td><td>4.8%</td></tr><tr><td>従業員の心身の健康支援</td><td>54.0%</td><td>25.9%</td><td>14.5%</td><td>5.6%</td></tr><tr><td>出産・育児支援</td><td>50.3%</td><td>22.2%</td><td>21.1%</td><td>6.4%</td></tr><tr><td>介護支援</td><td>43.7%</td><td>24.4%</td><td>24.6%</td><td>7.2%</td></tr><tr><td>従業員の自己啓発支援</td><td>41.2%</td><td>25.1%</td><td>26.5%</td><td>7.2%</td></tr><tr><td>在宅勤務などの多様な働き方支援</td><td>14.7%</td><td>15.7%</td><td>60.9%</td><td>8.7%</td></tr><tr><td>従業員の地域活動支援</td><td>14.7%</td><td>25.3%</td><td>51.1%</td><td>8.9%</td></tr><tr><td>家族への職場紹介・参加等</td><td>12.0%</td><td>22.2%</td><td>56.7%</td><td>9.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4%</td><td>2.3%</td><td>48.2%</td><td>49.1%</td></tr></table>	取組み	実施している	今後実施したい	今のところ考えていない	無回答	年次有給休暇取得促進	71.2%	17.0%	8.3%	3.5%	労働時間削減の取組み	58.0%	19.9%	17.4%	4.8%	従業員の心身の健康支援	54.0%	25.9%	14.5%	5.6%	出産・育児支援	50.3%	22.2%	21.1%	6.4%	介護支援	43.7%	24.4%	24.6%	7.2%	従業員の自己啓発支援	41.2%	25.1%	26.5%	7.2%	在宅勤務などの多様な働き方支援	14.7%	15.7%	60.9%	8.7%	従業員の地域活動支援	14.7%	25.3%	51.1%	8.9%	家族への職場紹介・参加等	12.0%	22.2%	56.7%	9.1%	その他	0.4%	2.3%	48.2%	49.1%	<table><tr><th>取組み</th><th>実施している</th><th>今後実施したい</th><th>今のところ考えていない</th><th>無回答</th></tr><tr><td>年次有給休暇取得促進</td><td>71.2%</td><td>17.0%</td><td>8.3%</td><td>3.5%</td></tr><tr><td>労働時間削減の取組み</td><td>58.0%</td><td>19.9%</td><td>17.4%</td><td>4.8%</td></tr><tr><td>従業員の心身の健康支援</td><td>54.0%</td><td>25.9%</td><td>14.5%</td><td>5.6%</td></tr><tr><td>出産・育児支援</td><td>50.3%</td><td>22.2%</td><td>21.1%</td><td>6.4%</td></tr><tr><td>介護支援</td><td>43.7%</td><td>24.4%</td><td>24.6%</td><td>7.2%</td></tr><tr><td>従業員の自己啓発支援</td><td>41.2%</td><td>25.1%</td><td>26.5%</td><td>7.2%</td></tr><tr><td>在宅勤務などの多様な働き方支援</td><td>14.7%</td><td>25.3%</td><td>51.1%</td><td>8.9%</td></tr><tr><td>従業員の地域活動支援</td><td>14.7%</td><td>15.7%</td><td>60.9%</td><td>8.7%</td></tr><tr><td>家族への職場紹介・参加等</td><td>12.0%</td><td>22.2%</td><td>56.7%</td><td>9.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.4%</td><td>2.3%</td><td>48.2%</td><td>49.1%</td></tr></table>	取組み	実施している	今後実施したい	今のところ考えていない	無回答	年次有給休暇取得促進	71.2%	17.0%	8.3%	3.5%	労働時間削減の取組み	58.0%	19.9%	17.4%	4.8%	従業員の心身の健康支援	54.0%	25.9%	14.5%	5.6%	出産・育児支援	50.3%	22.2%	21.1%	6.4%	介護支援	43.7%	24.4%	24.6%	7.2%	従業員の自己啓発支援	41.2%	25.1%	26.5%	7.2%	在宅勤務などの多様な働き方支援	14.7%	25.3%	51.1%	8.9%	従業員の地域活動支援	14.7%	15.7%	60.9%	8.7%	家族への職場紹介・参加等	12.0%	22.2%	56.7%	9.1%	その他	0.4%	2.3%	48.2%	49.1%
取組み	実施している	今後実施したい	今のところ考えていない	無回答																																																																																																											
年次有給休暇取得促進	71.2%	17.0%	8.3%	3.5%																																																																																																											
労働時間削減の取組み	58.0%	19.9%	17.4%	4.8%																																																																																																											
従業員の心身の健康支援	54.0%	25.9%	14.5%	5.6%																																																																																																											
出産・育児支援	50.3%	22.2%	21.1%	6.4%																																																																																																											
介護支援	43.7%	24.4%	24.6%	7.2%																																																																																																											
従業員の自己啓発支援	41.2%	25.1%	26.5%	7.2%																																																																																																											
在宅勤務などの多様な働き方支援	14.7%	15.7%	60.9%	8.7%																																																																																																											
従業員の地域活動支援	14.7%	25.3%	51.1%	8.9%																																																																																																											
家族への職場紹介・参加等	12.0%	22.2%	56.7%	9.1%																																																																																																											
その他	0.4%	2.3%	48.2%	49.1%																																																																																																											
取組み	実施している	今後実施したい	今のところ考えていない	無回答																																																																																																											
年次有給休暇取得促進	71.2%	17.0%	8.3%	3.5%																																																																																																											
労働時間削減の取組み	58.0%	19.9%	17.4%	4.8%																																																																																																											
従業員の心身の健康支援	54.0%	25.9%	14.5%	5.6%																																																																																																											
出産・育児支援	50.3%	22.2%	21.1%	6.4%																																																																																																											
介護支援	43.7%	24.4%	24.6%	7.2%																																																																																																											
従業員の自己啓発支援	41.2%	25.1%	26.5%	7.2%																																																																																																											
在宅勤務などの多様な働き方支援	14.7%	25.3%	51.1%	8.9%																																																																																																											
従業員の地域活動支援	14.7%	15.7%	60.9%	8.7%																																																																																																											
家族への職場紹介・参加等	12.0%	22.2%	56.7%	9.1%																																																																																																											
その他	0.4%	2.3%	48.2%	49.1%																																																																																																											

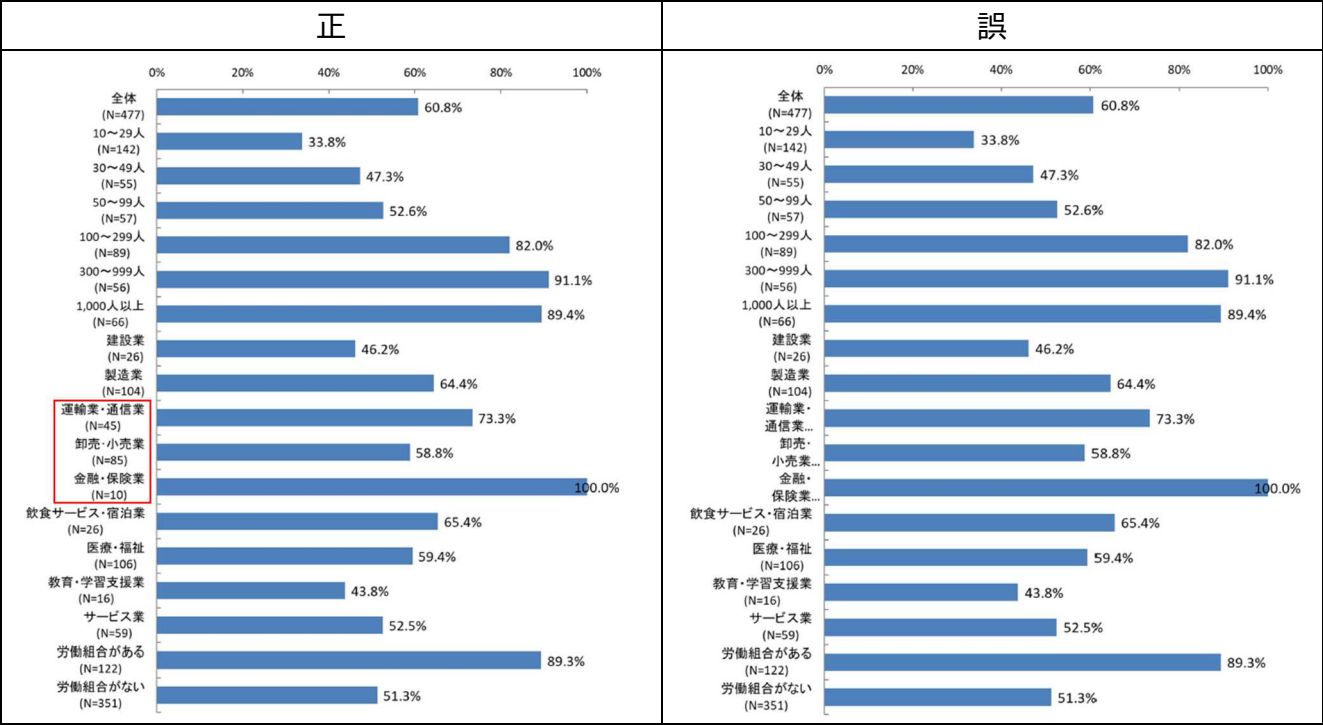
P47. (36) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みの効果 【設問37】

正	誤																																																				
図 33 ワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果（複数回答・全体 N=399）	図 33 ワーク・ライフ・バランスに関する取組みの効果（複数回答・全体 N=444）																																																				
<table><thead><tr><th>効果</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>従業員の仕事への意欲が向上した</td><td>33.1%</td></tr><tr><td>仕事の生産性が向上した</td><td>31.3%</td></tr><tr><td>会社に対する満足度が向上した</td><td>29.3%</td></tr><tr><td>従業員の心身の健康が向上した</td><td>28.3%</td></tr><tr><td>コストが削減できた</td><td>22.1%</td></tr><tr><td>従業員の時間管理能力が向上した</td><td>21.3%</td></tr><tr><td>女性従業員の定着率を高めた</td><td>21.3%</td></tr><tr><td>会社のイメージが向上した</td><td>20.6%</td></tr><tr><td>従業員の採用に効果があった</td><td>12.0%</td></tr><tr><td>男性従業員の定着率を高めた</td><td>11.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>今のところ目立った成果は出ていない</td><td>22.1%</td></tr></tbody></table>	効果	割合	従業員の仕事への意欲が向上した	33.1%	仕事の生産性が向上した	31.3%	会社に対する満足度が向上した	29.3%	従業員の心身の健康が向上した	28.3%	コストが削減できた	22.1%	従業員の時間管理能力が向上した	21.3%	女性従業員の定着率を高めた	21.3%	会社のイメージが向上した	20.6%	従業員の採用に効果があった	12.0%	男性従業員の定着率を高めた	11.8%	その他	1.3%	今のところ目立った成果は出ていない	22.1%	<table><thead><tr><th>効果</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>従業員の仕事への意欲が向上した</td><td>33.1%</td></tr><tr><td>仕事の生産性が向上した</td><td>31.3%</td></tr><tr><td>会社に対する満足度が向上した</td><td>29.3%</td></tr><tr><td>従業員の心身の健康が向上した</td><td>28.3%</td></tr><tr><td>コストが削減できた</td><td>22.1%</td></tr><tr><td>従業員の時間管理能力が向上した</td><td>21.3%</td></tr><tr><td>女性従業員の定着率を高めた</td><td>21.3%</td></tr><tr><td>会社のイメージが向上した</td><td>20.6%</td></tr><tr><td>従業員の採用に効果があった</td><td>12.0%</td></tr><tr><td>男性従業員の定着率を高めた</td><td>11.8%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>今のところ目立った成果は出ていない</td><td>22.1%</td></tr></tbody></table>	効果	割合	従業員の仕事への意欲が向上した	33.1%	仕事の生産性が向上した	31.3%	会社に対する満足度が向上した	29.3%	従業員の心身の健康が向上した	28.3%	コストが削減できた	22.1%	従業員の時間管理能力が向上した	21.3%	女性従業員の定着率を高めた	21.3%	会社のイメージが向上した	20.6%	従業員の採用に効果があった	12.0%	男性従業員の定着率を高めた	11.8%	その他	1.3%	今のところ目立った成果は出ていない	22.1%
効果	割合																																																				
従業員の仕事への意欲が向上した	33.1%																																																				
仕事の生産性が向上した	31.3%																																																				
会社に対する満足度が向上した	29.3%																																																				
従業員の心身の健康が向上した	28.3%																																																				
コストが削減できた	22.1%																																																				
従業員の時間管理能力が向上した	21.3%																																																				
女性従業員の定着率を高めた	21.3%																																																				
会社のイメージが向上した	20.6%																																																				
従業員の採用に効果があった	12.0%																																																				
男性従業員の定着率を高めた	11.8%																																																				
その他	1.3%																																																				
今のところ目立った成果は出ていない	22.1%																																																				
効果	割合																																																				
従業員の仕事への意欲が向上した	33.1%																																																				
仕事の生産性が向上した	31.3%																																																				
会社に対する満足度が向上した	29.3%																																																				
従業員の心身の健康が向上した	28.3%																																																				
コストが削減できた	22.1%																																																				
従業員の時間管理能力が向上した	21.3%																																																				
女性従業員の定着率を高めた	21.3%																																																				
会社のイメージが向上した	20.6%																																																				
従業員の採用に効果があった	12.0%																																																				
男性従業員の定着率を高めた	11.8%																																																				
その他	1.3%																																																				
今のところ目立った成果は出ていない	22.1%																																																				

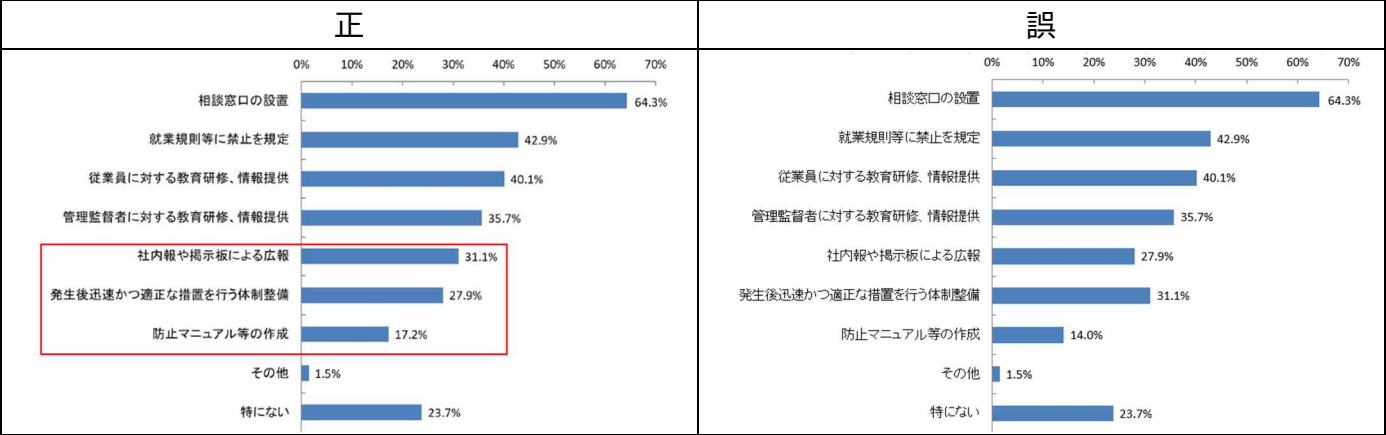
P47. (37) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する取組みのメリット 【設問38】

正	誤
図 34 ワーク・ライフ・バランスに関する取組のメリット（全体 N=174）	図 34 ワーク・ライフ・バランスに関する取組のメリット（全体 N=185）

P48. (38) メンタルヘルスケア（心の健康対策）の実施の有無 【設問4 1】



P51. (43) マタニティハラスメントに対する取組み 【設問4 3-④】



P52. (44) パタニティハラスメントに対する取組み 【設問4 3-⑤】

正	誤
図 <u>41</u> パタニティハラスメントに対する取組み(複数回答・全体 N= <u>470</u>)	図 <u>40</u> パタニティハラスメントに対する取組み(複数回答・全体 N= <u>520</u>)